

わ	か	り	や	す	い
下	関	市	の		
予	算	書			

～平成 24 年度版～

山口県下関市



目 次

ページ	内 容
2	市民のみなさまへ（中尾市長） 下関市の基本計画と予算編成方針
3	平成24年度の予算規模
4	下関さん宅の家計簿
5	平成24年度の主要な事業
6	I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち （都市基盤）
7	II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち （自然環境・生活環境）
10	III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち （産業振興）
12	IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち （観光振興）
13	V 誰もが健康で、ふれあいを大切にした温かみのあるまち （保健・医療・福祉）
15	VI 地域の特色を活かしたまなびのまち （教育・文化）
17	VII 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち （協働のまちづくり）
19	主な施設の維持管理経費
20	貯金（基金）と借入金（市債）
21	公共料金の変更について

○ 市民のみなさまへ

市長の中尾友昭です。市長就任以来、一貫して「市民起点」、「地域内分権」を市政運営の基本として、職員の意識改革と経営マインドの醸成に努めるとともに、市庁舎やあるかぼーなどの整備、満珠荘の早期再開や総合支所機能の充実・強化など、お約束した課題の一つひとつを市民のみなさまと協働しながら、職員一丸となって取り組んでまいりました。ようやくその多くが具体的な成果を見せ始めようとしております。



下関市長 中尾 友昭

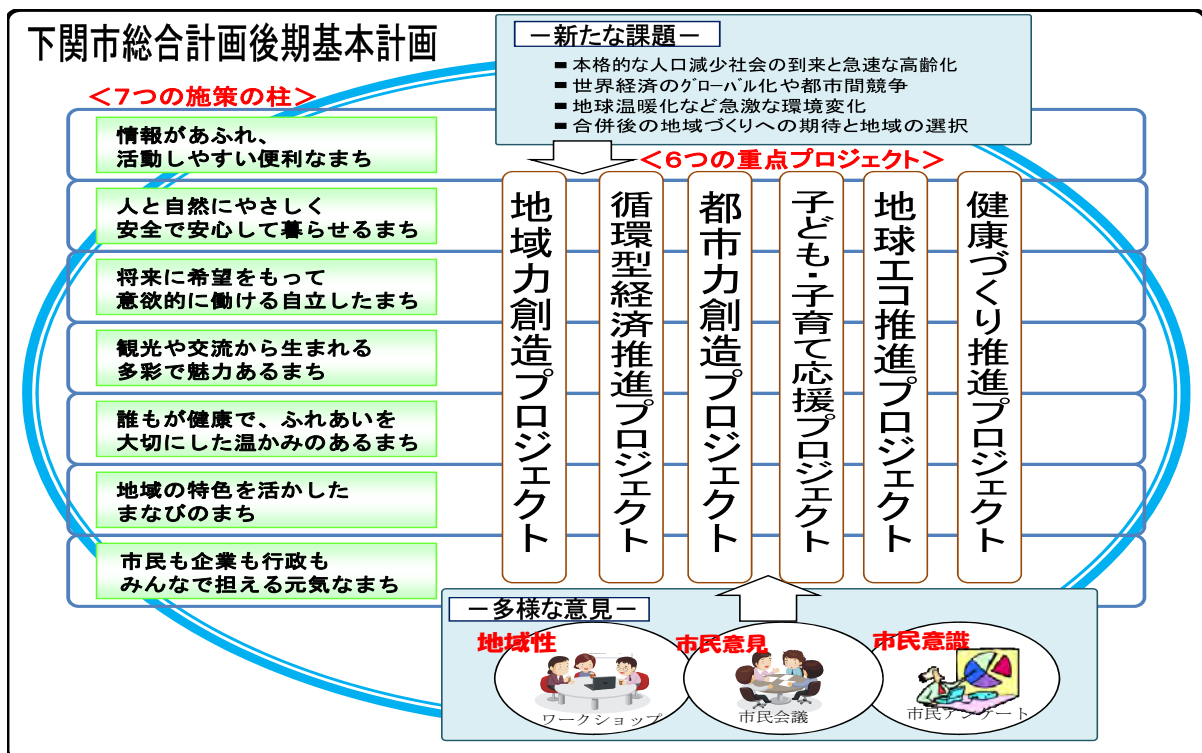
そのような中、ひとりでも多くの市民のみなさまに市の予算について知っていただくこと、今年度も、「わかりやすい下関市の予算書」を作成しました。

激変する社会情勢の中、山積する課題を解決することは容易なことではありませんが、あらためて初心に立ち返り、今後とも市民の皆さまと協働して下関らしいまちづくりを進めてまいりたいと思います。

○ 下関市の基本計画と予算編成方針

市では「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、下関市総合計画で7つの将来像（7つの施策の柱）を定めています。

平成24年度では、この7つの将来像を達成し「元気な下関」を実現するため、「元気・前進！下関」をキーワードに予算を編成しました。



○ 平成24年度の予算規模

一般会計予算 1,192億1,000万円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算 769億3,302万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	56億2,428万円
臨海土地造成事業特別会計	1億8,924万円
渡船特別会計	1億4,792万円
市場特別会計	8億5,889万円
国民健康保険特別会計	350億1,161万円
土地取得特別会計	5億4,380万円
観光施設事業特別会計	13億7,321万円
駐車場事業特別会計	2億6,233万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1,090万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	251億6,821万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	9,411万円
農業集落排水事業特別会計	3億5,957万円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	8,625万円
後期高齢者医療特別会計	41億1,143万円
市立市民病院債管理特別会計	30億9,127万円

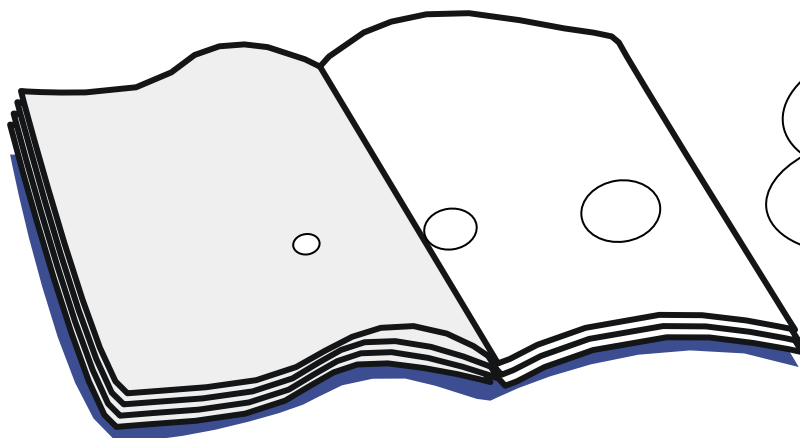
公営企業会計予算 555億7,966万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業、競艇事業の5つの会計があります。

○ 下関さん宅の家計簿

平成24年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。
 実際の予算額を下関市の人口（28万1,704人：平成24年3月31日現在）で割り、一人当たりの収支として表しました。

家庭の1か月当たりの収支としてもイメージできます。



限られた収入をいかに効果的に使っていかか知恵を絞り、やりくりを工夫しています。

※（ ）は、性質別に分類した際の名称

収入の種類	H23 年度	H24 年度	割合
給料(基本給) (市税)	11万8千円	11万8千円	28%
給料(諸手当) (各種交付金・地方交付税)	11万7千円	11万8千円	28%
パート収入 (分担金・負担金・使用料・手数料)	1万9千円	1万9千円	5%
親からの援助 (国・県支出金)	9万1千円	8万2千円	19%
ローンの借り入れ (市債)	6万円	4万7千円	11%
預金引き出し (繰入金)	7千円	1万2千円	3%
不動産収入・利子 (財産収入・諸収入など)	2万6千円	2万6千円	6%
前月の残り (繰越金)	1千円	1千円	0%
合 計	43万9千円	42万3千円	100%

支出の種類	H23 年度	H24 年度	割合
食費・学費・生活用品費など (人件費・物件費)	12万9千円	12万6千円	29%
医療費 (扶助費)	9万3千円	9万3千円	22%
ローン返済 (公債費)	5万6千円	4万9千円	12%
子どもへの仕送り (繰出金)	4万9千円	5万1千円	12%
交際費など (補助費等)	5万2千円	5万2千円	12%
家の修繕・改築など (投資的経費)	5万7千円	4万9千円	12%
預金 (積立金)	3千円	3千円	1%
合 計	43万9千円	42万3千円	100%

収入の大部分を占める給料ですが、なかなか増加しないため、やりくりにも工夫が必要です。できるだけ借金に頼らないように心掛けており、家の修繕・改築に必要な資金を賄うためのローンの借り入れは前年度に対し1万3千円減少しました。

食費や医療費が支出の大半を占めています。食費や家の修繕・改築などは節約に努めていますが、特に医療費は、障害者自立支援給付による増加など、中長期的には増加傾向にあります。

○ 平成24年度の主要な事業

I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち（都市基盤）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	公共交通機関整備推進業務	企画課	231-1911
2	中心市街地活性化総合支援業務	商工振興課	231-1220
3	川中地区土地区画整理事業	市街地開発課	224-2015
4	下関駅周辺整備事業	市街地開発課	224-2025
5	公園安全安心緊急対策事業	公園緑地課	231-1933
6	住民票等コンビニ交付事業	市民サービス課	235-9226

II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち（自然環境・生活環境）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
7	環境教育推進業務	環境政策課	252-7115
8	地球温暖化対策業務	環境政策課	252-7115
9	公営住宅建設事業	建築住宅課	231-1224
10	都市景観形成推進業務	都市計画課	231-1225
11	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	231-1370
12	住宅・建築物耐震化促進事業	建築指導課	231-1380
13	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	252-7165
14	測定機器等の整備	試験検査課	231-2824
15	動物愛護管理等業務	動物愛護管理センター	263-1125
16	消防庁舎整備事業	消防局総務課	233-9111
17	消防施設整備業務	消防局総務課	233-9111
18	防災業務	防災安全課	231-9333

III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち（産業振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
19	農業経営基盤強化促進対策業務	農政課	231-1250
20	生産・流通基盤整備事業	農政課	231-1250
21	有害鳥獣捕獲業務・シビエ有効活用推進	有害鳥獣対策室	231-1262
22	水産業総合振興対策業務	水産課	231-1273
23	中小企業近代化高度化促進業務	商工振興課	231-1220
24	工業振興対策業務	商工振興課	232-7214
25	震災等緊急雇用対応事業	商工振興課	231-1310
26	航路誘致集荷対策業務	港湾局振興課	231-1277

IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち（観光振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
27	観光施設管理運営業務	観光施設課	231-1838
28	観光宣伝業務	観光政策課	231-1350
29	観光施設整備業務（豊浦地区）	観光施設課	231-1838
30	国際親善交流業務	国際課	231-9653

V 誰もが健康で、ふれあいを大切にしたい温かみのあるまち（保健・医療・福祉）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
31	健康づくり推進業務	健康づくり課	231-1408
32	休日等、夜間急病対策業務	保健部総務課	231-1426
33	予防接種業務	保健予防課	231-1530
34	市立市民病院運営業務	病院管理課	231-1714
35	児童手当給付業務	こども家庭課	231-1928
36	幼保一体化施設建設事業（豊浦地区）	こども育成課	231-1722


VI 地域の特色を活かしたまなびのまち（教育・文化）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	勝山公民館改築事業	生涯学習課	231-2060
38	学校教育業務	学校教育課	231-1570
39	小・中学校施設整備事業	学校支援課	231-1235
40	下関商業高等学校講堂改築事業	下関商業高等学校	223-4278
41	スポーツ交流事業推進業務	スポーツ振興課	231-2739
42	菊川温泉プール管理運営事業	スポーツ振興課	231-2739
43	展覧会開催業務	美術館	245-4131
44	文化財保護業務	文化財保護課	254-4697


VII 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち（協働のまちづくり）


No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
45	企画・調整業務	企画課	231-1911
		地域支援課	231-1261
46	広報広聴業務	広報広聴課	231-2951
47	下関パートナーシップ推進業務	市民文化課	231-1830
48	庁舎整備事業	管財課	231-1866
49	総合支所費（菊川総合支所）	菊川総合支所	287-1111
50	総合支所費（豊田総合支所）	豊田総合支所	766-1050
51	総合支所費（豊浦総合支所）	豊浦総合支所	772-0611
52	総合支所費（豊北総合支所）	豊北総合支所	782-0061


I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち(都市基盤)


1. 公共交通機関整備 推進業務	H24 1億5,863万円 H23 1億5,148万円
総務費 総務管理費 企画費	
企画課 TEL 231-1911	
公共交通の利用促進や関係機関への要望活動を行うとともに、市民の日常生活に不可欠な生活バス路線の維持・確保や、住民が計画・運営主体となり運行するコミュニティ交通に対して支援します。	
○主な経費	
新幹線「さくら」需要喚起戦略事業	150万円
生活バス運行業務	5,847万円
廃止路線代替バス運行事業費補助金	9,100万円
コミュニティ交通運営費助成	200万円
その他	566万円
○財源内訳	
国の負担額	800万円
県の負担額	1,779万円
バス使用料	548万円
市の負担額	1億2,736万円
	

2. 中心市街地活性化 総合支援業務	H24 2,236万円 H23 272万円
商工費 商工費 商工業振興費	
商工振興課 TEL 231-1220	
中心市街地活性化協議会と連携しながら、中心市街地活性化基本計画の掲載事業の進捗・管理を図ることにより、中心市街地の活性化を図ります。	
○主な経費	
中心市街地活性化協議会運営補助金	180万円
歩行者通行量等調査委託	220万円
中心市街地活性化事業委託	1,500万円
まちづくり会社出資金	100万円
その他	236万円
○財源内訳	
市の負担額	1,671万円
その他	565万円
	


3. 川中地区土地区画 整理事業	H24 11億3,145万円 H23 12億2,484万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2015	
川中地区の住環境改善を図る「川中地区土地区画整理事業」の実施に伴い、都市計画道路長府綾羅木線や区画道路の整備、宅地造成、移転補償等を行い、住みやすいまちづくりを進めます。	
○主な経費	
工事委託等	4億9,907万円
施設整備・道路整備・用地造成工事	4億9,734万円
土地購入費	441万円
補償費	9,251万円
その他	3,812万円
○財源内訳	
国の負担額	3億9,475万円
県の負担額	1億4,513万円
諸収入	264万円
市の負担額	5億8,893万円
(うち借入金)	5億2,700万円
	


4. 下関駅周辺整備事業	H24 24億947万円 H23 14億8,300万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2025	
本市の玄関口である下関駅周辺の回遊性の向上や賑わいの創出を官民一体となり推進する「下関駅にぎわいプロジェクト」の実施に伴い、駅周辺の用地取得や移転補償、駅前広場整備を行うとともに、民間事業者が施工する工事に対して補助を行います。	
○主な経費	
調査・設計・工事委託	5億2,147万円
施設整備・道路整備工事	3億9,759万円
土地購入費	3億920万円
工事施工負担金等	2億6,481万円
暮らし・にぎわい再生事業補助金	4億500万円
補償費	4億8,025万円
その他	3,115万円
○財源内訳	
国の負担額	8億8,798万円
財産収入	4,200万円
市の負担額	14億7,949万円
(うち借入金)	13億9,650万円
	

5. 公園安全安心緊急 対策事業	H24	5,812万円
	H23	5,833万円
土木費 都市計画費 公園費		
公園緑地課 TEL 231-1933		
公園での安全確保のため、公園樹の剪定・間伐、公園灯の増設等を行うとともに、公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定します。また、園路やトイレのバリアフリー化を推進し、合わせて老朽化した遊具の更新を行います。		
○主な経費		
トイレ・園路等のバリアフリー化工事		2,069万円
公園施設長寿命化計画策定委託		1,400万円
公園樹の剪定・間伐・補植委託		900万円
遊具の更新工事		1,200万円
その他		243万円
○財源内訳		
国の負担額	2,335万円	
市の負担額	3,477万円	
(うち借入金 1,590万円)		
		


6. 住民票等コンビニ 交付事業	H24	1,662万円
	H23	1,009万円
総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費		
市民サービス課 TEL 235-9226		
コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明の交付を行うことにより、市民の利便性向上を図ります。		
○主な経費		
電算委託費		821万円
市町村負担金		500万円
保守費		252万円
その他		89万円
○財源内訳		
下関市の負担額		1,662万円
		

Ⅱ 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち(自然環境・生活環境)

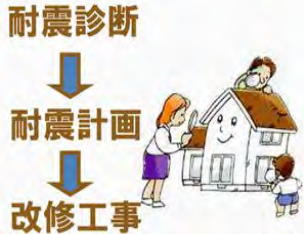
7. 環境教育推進業務	H24	343万円
	H23	150万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7115		
環境ESD※として環境教室やエコフェスタなどを開催し、環境保全にかかる理解を含め、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことのできる環境人材を育成します。(※環境ESD…一人ひとりが、世界の人人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育を行うこと)		
○主な経費		
エコフェスタ・環境教室等開催		189万円
環境ESDプロジェクト推進		105万円
その他		49万円
○財源内訳		
諸収入	100万円	
市の負担額	243万円	
		

8. 地球温暖化対策業務	H24	4,598万円
	H23	2,080万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
環境政策課 TEL 252-7115		
地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画(区域政策編)に基づく温室効果ガスの削減及び施策を展開します。		
○主な経費		
LED防犯灯設置費補助金		700万円
住宅用太陽光発電設置費補助金		1,200万円
電気自動車充電ネットワーク構築		2,468万円
・電気自動車充電施設設置(3カ所)		
・電気自動車購入		
地球温暖化対策地域協議会運営		150万円
その他		80万円
○財源内訳		
諸収入	474万円	
市の負担額	4,124万円	
(うち借入金 1,770万円)		
		

9. 公営住宅建設事業	H24	8億7,578万円
	H23	2億1,428万円
土木費 住宅費 住宅建設費		
建築住宅課 TEL 231-1224		
<p>公営住宅については、地域の実情に応じた計画的整備を進め、高齢者や子育て世帯に配慮した良好な住環境の整備を図ります。</p>		
○主な経費		
新椋野団地主体公営住宅建設事業	7億3,600万円	
田部東団地特定公営住宅建設事業	5,200万円	
市営住宅の耐震診断	7,000万円	
その他	1,778万円	
○財源内訳		
国の負担額	4億3,486万円	
市の負担額	4億4,092万円	
(うち借入金)	4億4,080万円)	


10. 都市景観形成推進業務	H24	1,671万円
	H23	1,630万円
土木費 都市計画費 都市計画総務費		
都市計画課 TEL 231-1225		
<p>美しいまちづくり、地域と調和した景観の形成の推進を図ります。</p>		
○主な経費		
都市景観形成推進業務	675万円	
花いっぱい計画花植え事業	500万円	
屋外広告景観推進業務	456万円	
景観まちづくり推進事業	40万円	
○財源内訳		
国の負担額	275万円	
手数料	319万円	
市の負担額	1,077万円	


11. 急傾斜地崩壊対策事業	H24	5,060万円
	H23	1億1,645万円
土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
河川課 TEL 231-1370		
<p>急傾斜地において、豪雨等によるがけ崩れ災害が発生した箇所の復旧工事等及び法面崩壊の危険性のある急傾斜地の崩壊防止工事等を行います。</p>		
○主な経費		
法面崩壊対策工事（清末鞍馬五丁目 外2箇所）	4,850万円	
地積測量図作成業務	150万円	
その他	60万円	
○財源内訳		
県の負担額	2,500万円	
市の負担額	2,560万円	
(うち借入金)	2,560万円)	


12. 住宅・建築物耐震化促進事業	H24	559万円
	H23	559万円
土木費 土木管理費 建築指導費		
建築指導課 TEL 231-1380		
<p>民間建築物の耐震化を促進するため、市内に所在する昭和56年以前に建設された木造住宅の所有者が行う耐震診断、耐震改修及び一定規模以上の公共性の高い建築物の所有者が行う耐震診断に要する費用の一部を補助します。</p>		
○主な経費		
木造住宅耐震診断補助	40万円	
木造住宅耐震改修補助	300万円	
建築物耐震診断補助	200万円	
その他	19万円	
○財源内訳		
国の負担額	270万円	
県の負担額	135万円	
市の負担額	154万円	

13. 廃棄物減量等 推進業務	H24	4,058万円
	H23	4,303万円
衛生費 清掃費 清掃総務費		
クリーン推進課 TEL 252-7165		
<p>家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の啓発を行うとともに、市民が取り組むごみ減量・3R活動を支援します。</p>		
○主な経費		
生ごみ堆肥化容器購入費補助金		320万円
再資源化推進事業奨励金		2,883万円
その他		855万円
○財源内訳		
諸収入	27万円	
市の負担額	4,031万円	
		

14. 測定機器等の整備	H24	3,531万円
	H23	232万円
衛生費 保健衛生費 公害対策費		
試験検査課 TEL 231-2824		
<p>試験検査課で使用する測定機器等の整備・更新を行います。今年度は特に放射性物質と農薬・フグ毒に関する検査体制の整備を行います。</p>		
○主な経費		
ガンマ線スペクトロメーター		386万円
高速液体クロマトグラフ質量分析計		2,625万円
NaI(Tl)シンチレーションサーベイメーター		61万円
その他		459万円
○財源内訳		
国の負担額	3,248万円	
市の負担額	283万円	
		
放射性物質関連の機器参考例		


15. 動物愛護管理等業務	H24	6,614万円
	H23	6,737万円
衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
動物愛護管理センター TEL 263-1125		
<p>人と動物が共生できるよう、動物の愛護と適正な飼養を推進し、狂犬病予防法等に基づく犬の管理等を行います。また、成犬譲渡を促進するため、旧施設を解体して広場を整備し、抑留犬の収容環境の改善を図りつつ、しつけ直しの訓練を行います。</p>		
○主な経費		
畜犬等対策業務		1,403万円
動物愛護管理業務		1,021万円
動物愛護管理センター業務		4,190万円
○財源内訳		
県の負担額	6万円	
手数料等	778万円	
市の負担額	5,830万円	
		

16. 消防庁舎整備事業	H24	5億700万円
	H23	8億7,670万円
消防費 消防費 消防庁舎整備事業費		
消防局総務課 TEL 233-9111		
<p>老朽狭隘かつ、耐震性能を有していない現消防局・中央消防署合同庁舎を、耐震性能を有する防災活動拠点施設として岬之町に建設します。</p>		
○主な経費		
新消防庁舎建設工事監理委託		800万円
新消防庁舎建設工事		4億9,800万円
その他		100万円
○財源内訳		
市の負担額	5億700万円	
(うち借入金	4億8,160万円)	
		
イメージ図		


17. 消防施設整備業務	H24 6億6,411万円
	H23 1億3,346万円
消防費 消防費 消防施設費	
消防局総務課 TEL 233-9111	
老朽した消防自動車及び救急自動車を更新し、移転対象等となった消防機庫を改築します。また、新消防庁舎建設に併せた高機能消防指令センターの施設整備工事等や消防・救急無線のデジタル化に向けた事業を行います。	
○主な経費	
消防車両・機械器具購入	2億3,540万円
消防機庫改築	4,321万円
高機能消防指令センター施設整備事業	3億6,750万円
消防・救急無線デジタル化事業	1,750万円
その他	50万円
○財源内訳	
県の負担額	513万円
負担金	8,094万円
市の負担額	5億7,804万円
(うち借入金)	5億3,280万円)
	
	イメージ図


18. 防災業務	H24 6,824万円
	H23 1億1,157万円
消防費 消防費 災害対策費	
防災安全課 TEL 231-9333	
近年、頻発・大規模化している災害に対応するため、防災体制及び機能の充実・強化を図ります。	
○主な経費	
自主防災組織育成事業	300万円
避難所看板作成事業	250万円
防災情報システム整備	3,300万円
防災資機材備蓄事業	770万円
その他	2,204万円
○財源内訳	
国の負担額	1,650万円
市の負担額	5,174万円
(うち借入金)	1,560万円)
	


Ⅲ 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち(産業振興)

19. 農業経営基盤強化 促進対策業務	H24 925万円
	H23 1,427万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農政課 TEL 231-1250	
就農希望者の就農を促進するため、これから農業を始める方の研修や就農に必要な経費の一部を支援します。また、特定農業法人の設立を促進するため、法人を設立した場合に、利用権を設定した面積に対して支援を行います。	
○主な経費	
下関市農業振興協議会補助金	22万円
集落農業法人化促進事業費補助金	400万円
就農円滑化対策事業費補助金	308万円
その他	195万円
○財源内訳	
手数料	2万円
市の負担額	923万円
	

20. 生産・流通基盤 整備事業	H24 7,693万円
	H23 5,943万円
農林水産業費 農業費 農業振興費	
農政課 TEL 231-1250	
地域の自主性を尊重し、麦や大豆、そして、地域の特性に応じた競争力の高いアスパラガスやイチゴ、タマネギなどの園芸品目の生産力の向上を図るため、必要な施設、機械の整備に対する支援を行います。	
○主な経費	
産地振興作物生産拡大事業費補助金	1,000万円
園芸産地育成事業費補助金	3,678万円
水田農業生産条件整備支援事業費補助金	3,007万円
その他	8万円
○財源内訳	
県の負担額	5,070万円
市の負担額	2,623万円
	

21. 有害鳥獣捕獲業務・シビエ有効活用推進	H24 1億4,164万円
	H23 8,629万円
農林水産業費 林業費 林業振興費	
有害鳥獣対策室 TEL 231-1262	
有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲檻等の設置を引き続き支援します。また、シビエ（捕獲した有害獣の肉）の有効活用を推進するため、豊田農業公園敷地内にシビエ解体処理施設を建設します。	
○主な経費	
有害鳥獣捕獲事業費補助金等	7,527万円
ニホンジカ捕獲箇所整備委託	113万円
シビエ有効活用推進事業	6,000万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金等	375万円
その他	149万円
○財源内訳	
県の負担額	7,135万円
市の負担額	7,029万円
	

22. 水産業総合振興対策業務	H24 2,838万円
	H23 2,526万円
農林水産業費 水産業費 水産業振興費	
水産課 TEL 231-1273	
健康食品として見直されている魚介類の消費拡大と、魚食の普及啓発を図るため、水産物のブランド化の推進やくじら文化の発信を行い、また、海事思想の普及などを図るため、「海の日記念行事」への参加等を行います。	
○主な経費	
魚食普及対策事業	95万円
海事思想普及事業	163万円
水産物ブランド化推進事業	111万円
下関フクブランド強化推進事業	100万円
くじら文化発信事業	2,369万円
○財源内訳	
市の負担額	2,838万円
	

23. 中小企業近代化高度化促進業務	H24 1,629万円
	H23 2,527万円
商工費 商工費 商工業振興費	
商工振興課 TEL 231-1220	
中小小売業者の近代化・高度化を促進するため、商店街等の競争力強化を図るとともに、商店街における新規事業を通じた個店の活性化を促進し、商店街等の振興を図ります。	
○主な経費	
商店街競争力強化事業補助金	289万円
あきんど活性化支援事業補助金	495万円
小売商業消費拡大支援事業補助金（スタンプ事業）	800万円
その他	45万円
○財源内訳	
市の負担額	1,629万円
	

24. 工業振興対策業務	H24 1億3,445万円
	H23 1億4,522万円
商工費 商工費 商工業振興費	
商工振興課 TEL 232-7214	
産業振興策として、立地企業に対する奨励金の交付や設備投資資金融資等を実施し、地域経済の活性化を促進します。	
○主な経費	
企業立地促進奨励金	1億2,000万円
下関商品販路拡大推進事業	375万円
下関産業コラボレーション塾事業	150万円
その他	920万円
○財源内訳	
使用料等	50万円
市の負担額	1億3,395万円
